

建設コンサルタント職員の

3月の残業時間は増加傾向

業務成果品の3月納期も増加傾向

国債、翌債・繰越の活用、
早期発注により
3月に集中する納期の
平準化をお願いします

■「働き方改革」の動き

旧労働基準法

〈残業時間上限規制（旧）〉

【原則】 45 時間／月かつ 360 時間／年
（法定休日出勤残業時間：対象外）

【特例】 労使協定を締結することで上限
に関する法規制はなし

改正労働基準法

「働き方改革関連法案」
（2018.7.6 公布）

〈残業時間上限規制〉

【原則】 45 時間／月かつ 360 時間／年

【特例】 720 時間／年かつ

①2～6ヶ月平均で 80 時間／月以内

②単月では 100 時間／月末満
（法定休日出勤残業時間含める）

建設コンサルタントにおける

施行は、2019.4.1

（「サービス業」なので猶予なし）

上限規制を超えると企業に罰則

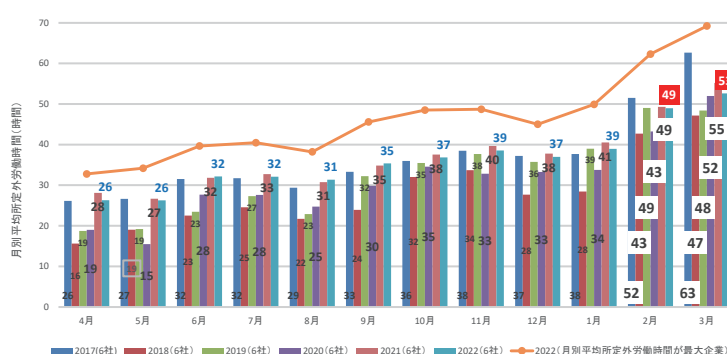
（6ヶ月以下の懲役 or 30万円以下の罰金）

■月別残業時間の実態

（売上 100 億円以上 6 社平均・6 社の内平均最大）

3 月残業時間

H30(47時間)→R元(48時間)→R2(52時間)→R3(55時間)→**R4(53時間)**

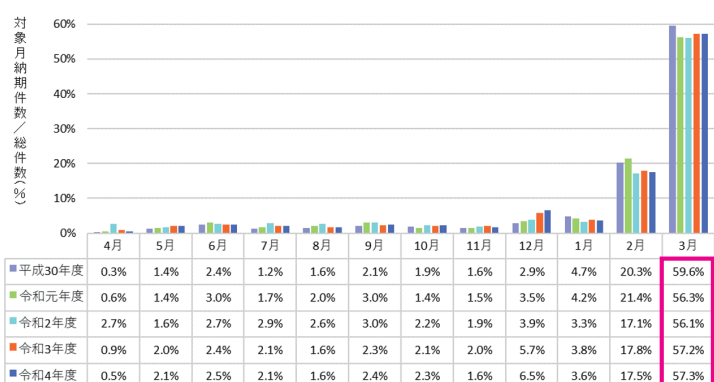


すべての建設コンサルタント職員の残業時間を、
通常では 45 時間／月以下、年度末の 2 月・3 月でも
平均 80 時間／月以下に抑える必要があります

■変更後納期月の実態（納期比率）【全地整】

3 月納期比率（変更後）

H30(59.6%)→R元(56.3%)→R2(56.1%)
→R3(57.2%)→**R4(57.3%)**



業務成果品の納期は、
圧倒的に 3 月へ集中しております

建設コンサルタントの
「働き方改革」は待ったなし

建設コンサルタント
職員の3月の残業時間
は増加傾向
業務成果品の3月納期
も増加傾向

国債、翌債・繰越の活用、早期発注により

3月に集中する納期の 平準化をお願いします

■納期目標と実態

協会が掲げる納期目標と実態にはまだまだ乖離が！

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	3月
国土交通省 R4年納期比率実績※(変更後)	22%			78%	57%
「設計業務等の品質確保対策及び 入札契約方式の改善等」重点方針	15%以上	25%以上	25%以上	35%以下	—
協会提案の目指すべき 納期目標(変更後)	20%程度	30%程度	15%程度	35%程度	15%以内
主要施策	繰越処理	ゼロ国債	前倒し発注・標準履行期間確保・繰越処理		

※実績値は、技術調査課提供データ(土木業務・発注者支援業務を除く)

※重点方針：R5年度目標

■納期分散（業務の平準化）のために更なる推進が必要な主要施策

【要望実現のための主要施策】

- ・国債（ゼロ国債・2ヶ年国債）・翌債の活用
- ・繰越の柔軟な運用
- ・前倒し発注等発注時期の分散化
- ・標準履行期間の確実な確保
- ・年度末納期と提案書作成時期の重複の解消（提案時期の分散化）

主要施策を組み合わせ、
業務サイクルの見直しを要望

■業務サイクルを見直した平準化への取り組み（近畿地整の取組み）

好事例

業務サイクルを見直した平準化のイメージ

測量・地質・設計等	前年度			当該年度												翌年度									主 旨	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
通常発注							公示		契約										納品							・第4四半期の工期末は、予算や事業上の事情等によりやむを得ない業務※のみ。 ※例)道路開通後の効果測定 特定の時期に行う必要がある環境調査
①国債活用									公示		契約															・工期が1年未満の業務は平準化国債を活用。 ・工期が1年以上の業務は複数年国債を活用。 ・ゼロ国債を活用することで、早期発注の様な工期設定も可能
②早期発注					公示		契約												納品							・早期発注を行い、12月迄の工期に。
③翌債活用					公示									公示		契約										・何らかの事由で手続き開始が遅れた業務は、翌債を活用。 ・何らかの事由で中止、変更する場合、繰越しも視野に適正工期を確保
発注者支援業務等※ ※行政事務補助業務含む	前年度			当該年度												翌年度									主 旨	
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
早期発注					公示		契約												納品							・早期発注を行い、業務の継続性を確保
①国債活用 & ロット拡大					公示		契約																			・状況を見極めて、複数年国債の活用と発注ロットの大括り化を行い、第4四半期の受発注手続を抜本的に削減